

支出命令書 (一般)

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	課長補佐	係長	担当者
**	**	**	**	**				
会計管理者	会計課長	課長補佐	係長	担当者	入力	財政課合議	検収者	
		**	**			**		

起票日	平成 30 年 8 月 17 日	所 属	080100 市議会事務局
年度	平成 30 年度	会計	01 一般会計
予算区分	0 現年度		
科 目	款	01 議会費	
	項	01 議会費	
	目	01 議会費	
	事業	040000 議会調査研究事業	
	節	19 負担金、補助及び交付金	
	細 節	90 その他	
	細々節	06 政務活動費	

金 額	25,000 円	所 得 税	0 円	タイムカード(出勤簿)確認	
支 払 回 数	9 回	雇 用 保 険 料	0 円	源泉徴収確認	
負 担 行 為 額	600,000 円	そ の 他	0 円	被服貸与台帳記載確認	
支出命令済額	281,374 円	控除額合計	0 円	通勤経路及び金額確認	
負担行為残額	318,626 円	請求書番号			
源泉支払内容	*****				

件 名	研究研修費 第17回地方議会議員研修会参加費
-----	------------------------

摘 要	
-----	--

支 払 方 法	21 現金払	支 払 希 望 日	平成30年8月30日
住 所			
名 称	日本共産党代表者 畠田 恵子		
役職等/氏名			
銀行/口座			
口座名義人		債 権 者 番 号	0 - 000004458 - 00

領 収 印	領 収 所	領 収 氏 名	日本共産党代表者 畠田 恵子
-------	-------	---------	----------------

上記の金額を領収しました。平成30年8月30日

支 払 済

平成 年 月 日
泉大津市 会計管理者 あて

支出負担行為 確 認


001 負担行為番号

30-000672

伝票番号

30-007705

呼出番号

整理番号

30-000013-09



00124126

30 01 01-01-01 04-00-00 19-90-06

供	議長	副議長	局長	次長	次長 補佐	議事調 査係長	庶務 係長	係員
覧								

別記様式第5号（第4条関係）



政務活動費交付請求書

平成30年 8 月 10 日

泉大津市長
南 出 賢 一 様
(泉大津市議会議長経由)

会 派 名

日本共産党

代表者名

田立恵子



政務活動費交付請求書

泉大津市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり政務活動費を請求します。

記

交付請求額	¥ 25,000—		
内 訳	第17回地方議会議員研修会		
支 払 先	NPO建設政策研究所 関西支所		
予 算 科 目	研究研修費	交付残額	318,626円
使用 者 名	森下		

領 収 書

NO

森下 巖

様

金額

¥ 25,000円也

参加者

森下 巖 様

但 第17回地方議会議員研修会参加費

2018年 7月 6日 上記正に領収いたしました。

NPO建設政策研究所 関西支所

理事長 中山 徹

〒540-0035 大阪府大阪市中央区釣鐘町1-1-1

AKレスidence501号室

電話 : 06-6941-6058 F A X : 06-6941-6115

E-mail:nre28145@nifty.com

第17回 地方議会議員研修会

安心して住み続けられる 地域づくりを考える

1日目 全体会 13時～17時

記念講演

自治体の 災害対応力の強化

河田 恵昭

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長



特別講演

台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり

新元 明生

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監



2日目 選科 9時20分～15時

3つのコース から選択

- 選科 A 防災・減災対策
- 選科 B 公共施設の再編
- 選科 C 対人社会サービス再構築

選科 A

自治体の防災・減災対策と 災害時の議会・議員の役割

- 講義 1 自治体の防災・減災マネジメント
- 講義 2 新たな地域防災活動
- 講義 3 災害時の議会・議員の役割

鍵屋 一

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主任研究員



選科 B

公共施設の再編と 都市計画・まちづくり

- 講義 1 公共施設・地域再編と国の動向
- 講義 2 公共施設の統廃合と自治体の取り組み
- 講義 3 公共施設の再編と住民参加

森 裕之

立命館大学 政策科学部 教授



選科 C

人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

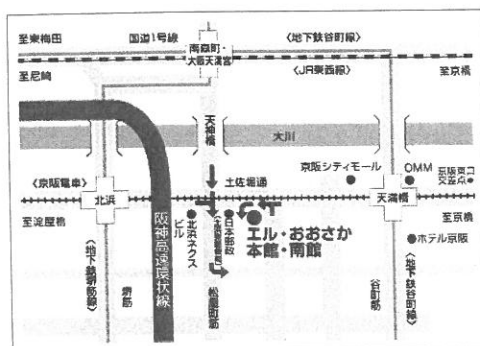
- 講義 1 地域社会を取り巻く状況の変化と課題
(人口・産業・行財政改革)
- 講義 2 プラットホーム～対人社会サービスの確保とそのしくみづくり
- 講義 3 繋がり再構築
～地域における「場」と「関係」の
構築に向けた取り組み

沼尾 波子

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授



2018年
8月2日(木)～3日(金)
会場 エル・おおさか (大阪府立労働センター)



大阪府立労働センター
大阪市中央区北浜東3-14
TEL 06-6942-0001
FAX 06-6942-1933



主催：NPO 法人 建設政策研究所 関西支所
〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号

TEL: 06-6941-6058 FAX: 06-6941-6115
E-mail: nre28145@nifty.com

1日目 8月2日(木) 13時～17時**記念講演 自治体の災害対応力の強化**関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長

河田 恵昭氏

災害が発生した時、自治体が進める災害対応は、被災者の生活再建が最終目標となります。自治体はそのために各種の災害対応を実施しなければなりません。講演では、まず、東日本大震災の復旧・復興がなぜこのように遅れているのかについて説明します。そこでわかってきた自治体の災害対応力の内容を具体的に説明するとともに、行政と支援者の連携の重要性を指摘いたします。そして、災害対策会議における意思決定のあり方や災害対応において賢くなるための知識を紹介します。最後に、なぜ避難勧告や指示に住民が従わないのか、その改善策についても提示いたします。

**特別講演 台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して
～「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり**

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監

新元 明生氏

平成23年9月台風第12号（紀伊半島大水害）において、我が紀宝町は、人的被害が死者1名、行方不明者1名、家屋被害が全壊63世帯、大規模半壊313世帯を含め1,004世帯が被災するなどの大災害に見舞われました。

被災後、紀伊半島大水害を教訓にして、「人の命が一番」を基本に、台風等風水害に備えたタイムライン（事前防災行動計画）の策定や町民防災会議の設立、防災拠点施設の建設や飲料水確保のための耐震性貯水槽の設置など、災害に強い町づくりに取り組んでいます。ハード・ソフト両面での被災後の取り組みについて報告させていただきます。

■ 1日目は、記念講演を13:10～14:50、
特別講演を15:10～16:50の時間割で行います。

■ 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。
講義1：9:20～10:40、講義2：11:00～12:20、
講義3：13:20～14:50の時間割で行います。

2日目 8月3日(金) 9時20分～15時**選科A 自治体の防災・減災対策と
災害時の議会・議員の役割**跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主席研究員

鍵屋 一氏

地域防災力は、高齢化の進展、コミュニティの衰退、自治体職員の定数減などにより、弱体化しています。そこで、共助の担い手である地域社会、福祉関係者がより一層の取り組みを進めるとともに、連携・協働することが不可欠です。たとえば、地区防災計画や福祉防災計画などの事例を挙げそれを示していきます。また、災害時の地方議会、議員のあり方については、法制度上も実態的にも明確になっていません。そこで「災害発生前にルール化」「災害発生後の情報収集・共有・発信」「被災地、被災者支援を中心に活動し、執行機関に対する要望は議長などに一元化して行う」などの具体策を示して説明いたします。

選科B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり

立命館大学 政策科学部 教授

森 裕之氏

全国の自治体では公共施設の再編・統廃合を基本とする公共施設等総合管理計画が策定され、今後は実際の取り組みが進みはじめます。その背景は、公共施設等の老朽化、人口減少、財政悪化であり、その結節点が公共施設問題です。さらに公共施設の再編は都市計画やまちづくりとも連動しています。これらは中長期的な課題であり、かつ政策的な判断が極めて重大な課題であるため、自治体の能力が最も求められる領域です。本講座では、国の動きを把握した上で、公共施設の再編等に先駆的に取り組んできた自治体の事例を紹介し、そこから私たちがいかにこの問題に取り組んでいくべきかを考えます。

**選科C 人口減少時代の地域づくり
～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出**

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授

沼尾 波子氏

財政難の折、多くの自治体では、限られた職員と財源で、多様化・複雑化する行政課題に取り組むことが求められています。しかしながら、行政だけでは限界もあり、多様な担い手との連携・協働が課題となっています。本講では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間（プラットフォーム）構築について取り上げます。具体的には、地場産業振興や地域包括ケアシステムを例にとり、地域の中で多様な担い手が連携・協働して、地域課題に取り組むための仕組みづくりと自治体の対応について考えます。

参加の申し込み		右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。	
定員	150名（2日間通し参加のみ） ※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。		
参加費	25,000円 ※キャンセル料：7月25日以降、10,000円を申し受けます。		
備考	お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食（弁当）を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。		
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号室 FAX: 06-6941-6115 E-mail: nre28145@nifty.com		
送金先	①	銀行名: []	郵便振替 記号・番号: []
	②	銀行名: []	銀行コード: []
		加入者名: []	口座名義: []

申込書		※必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。	
2日目 希望選科	A 自治体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割 ☒ B 公共施設の再編と都市計画・まちづくり C 人口減少時代の地域づくり		
氏名	森 下 巖 (男) 女		
領収書宛名	同上		
領収書送付先	〒595-0033 泉大津市取原町3-3-43		
電話	[]	FAX	[]
所属等	大阪 都・道 泉大津 市・区 町・村 現在 (2) 期目		

□決 裁 ■供 覧

受 発 記 号 ・ 番 号				収受年月日	平成30年8月10日			
差 出 名		日本共産党 森下 巖						
あ て 名		泉大津市議会議長				提出期限		
収 受 文 書 の 記 号				収受文書の日付	平成30年8月10日			
件 名		報告書						
議長		副議長		事務局長		次長		合 議
								
主 管	次長補佐	議事調査係長		庶務係長		係員		
	 							
処 理 上 の 意 見 及 び 注 意 事 項								
日 時：平成30年8月2日（木）～8月3日（金） 第17回地方議会議員研修会「安心して住み続けられる地域づくりを考える」								

報 告 書

平成 30 年 8 月 10 日

泉大津市議会議長 様

(会派名) 日本共産党

氏名 森下 巖



下記により研修会に参加しましたので、その概要について報告いたします。

記

1. 日時 平成 30 年 8 月 2 日(木) ～ 8 月 3 日(金)
2. 研修先 第 17 回 地方議会議員研修会 in 大阪
安心して住み続けられる地域づくりを考える
3. 報告事項 日程、講師、別紙添付

所 見

1 日目の記念講演は、自治体の災害対応力の強化をテーマに関西大学の河田教授の講演でした。防災、災害対応の第一人者でもあり、これまでの知見からこの間に発災した大阪北部地震と西日本豪雨災害にも詳しくふれられとことは、非常にタイムリーであり参考となった。

まず、大阪北部地震は発災時刻が朝の通勤時間帯で、大都市ラッシュアワーを直撃したはじめての大きな地震で、最初の 0.5 秒でエネルギーが一気に出され、その後は落ち着いた地震でした。特に家具や塀が倒れやすいという特徴があり、ちなみにその後 1 秒を超えての地震になると阪神淡路大震災や熊本地震のような家屋の倒壊などになってくるということで、今回の地震ではブロック塀や家具の下敷きによる被害者が出たということからも分かるものとなった。

また、通勤時間という点では、想定外というべき地震でもあり、交通網がマヒする中で出勤すべきか帰宅すべきかの判断に迷うように社会として対応もの難しいものとなった。鉄道や EV、破裂した水道のリカバリーにも相当な時間がかかったというのも都市型災害の困難性の表れであった。

災害対応時の行政対応は、初動が非常に重要だが、その点でも職員がどれだけ参集できたのか？それぞれの自治体がどの程度の危機管理対応ができたのかというと、それぞれの自治体での検証がされていくと思うが、講演では迅速な災害対策本部立ち上げ、会議の準備から進め方、資料、市町村の記者会見のあり方まで詳しく述べられた。

西日本豪雨災害は典型的な滝状災害で、起こった 7 つの状況(①土石流②砂防ダム決壊③ため池決壊④土石流木での橋梁での堆積⑤ダム放流による被害⑥バックウォーター現象⑦排水能力を上回る)は、これまでに全国で起こってきたもので、西日本で広範囲で起こったのははじめてとはいえ、なぜ教訓として十分な対応ができなかったのか？なぜ住民の避難が進まなくてここまでの大きな被害を出してしまったのかを問い直さないといけないという点は、本市においても大阪で起こった地震と併せて豪雨災害への対応への備えというものは一層重要な観点になるものだと再確認できた。

次に、2011 年の台風 12 号による「紀伊半島大水害」における三重県紀宝町の危機管理監の新元氏からの特別報告があった。山と川、海とそれぞれの災害への備えが必要な町で、熊野川を境に和歌山県と隣接をしている。被災状況の分析図によると土砂災害と浸水被害が甚大だったわけだが、その中でも家屋被害が同様にあった所でも、生死が分かれたというポイントというのは、地域やその場所の状況をよく理解した人の存在で、これまでの自分だけの経験則から「まだ大丈夫だ」ではなく、先人からの歴史的にどのような事態が最悪の場合に起こりうるのかという観点からの「すぐに避難」という行動に移し、地域の人へ早めの本気の避難の働きかけであった。これを聞き入れなかった所で最悪の事態となってしまっている。町ではこうした被災状況をつぶさに押さえ、ハード面だけでは人命は救えないと、どうすればリスクを共有し情報を共有し対応できるのかという点で、事前防災行動計画（タイムライン）の策定をし町民防

災会議の中でそれを共有し、関係する学校、組織、各地区が自治体タイムライン、防災機関のタイムラインと相互連携、関係できるような仕組みづくりが行われている。その中で避難行動要援護者の人にもどう対応するのか、してもらうかの個別のタイムラインまで作成している点は特筆すべきものがあつた。

そうしたタイムラインに基づく訓練などを通じて、自治会などでの防災の機運、理解が深まり、早めの避難によって必要な物や食料の持参もできるなど効果も出ているが、こうした危機意識をどう継続していくのか、高齢者や点在した地区にどう正確な情報を届けるのかなどの課題も浮き彫りになっている。

河田教授、新元氏の講演の中で、やはり最大の課題はどうしたら早期の避難につながり、発災となっても被害を最小に留めるための命を守る手立てとなるのかという事だった。人は我が身にいざ降りかかってこない、他人事で避難行動につながらないというのが一般的で普通でもあり、それを超えて従来の自治体レベルでの通知だけでなく、消防、警察など総力をあげた避難誘導など早めの避難としなければ、人命は守れないと、住民の判断だけにゆだね任せだけの避難ではない、これまでとは違う強制力をもった方法も必要ではないかと河田教授は締めくくられた。

2日目は、立命館大学の政策学部部長の森裕之教授から「公共施設の再編と都市計画・まちづくり」についての選科Bに出席した。

人口減少社会、財政健全化の対策対応として、国が現存する公共施設の更新を減らしていく事を前提とした再編計画を、それぞれの自治体で作っている。地方創生だとか、まち・ひと・しごと総合戦略という中で、時代に合った地域、コンパクトシティなどでの上からの押し付けではなく、本当にその地域で求められている必要とされているのかどうかという点で、公共施設の再編は自治体の判断が大きく問われるものとなっている。

財源不足だから統廃合、民間の資本の導入などで合理化・効率化というのが、すぐに出されてくるが、森教授は元々国や自治体財政の専門家で、例えば PPP や PFI の手法も導入されてずいぶん経つが、それが本当に長期に見て安く、合理的なものなのかどうかは、民間資金のその金利やその後の運営委託などを見るとそうっていないケースが多くあり、前のめりに民間ありきでいけば市民負担が増大していく事になると警鐘を述べていた。国は政策的に合併特例債や公共施設適正管理推進事業で集約、複合化の交付税措置で誘導を進めていることなどについても詳しく述べられたが、そこには市民や利用者の状況というのがなく、一方的なものでは当然上手くいかないし、政府がいう工程のようにはいかないだろう。

こうした中であって各自治体での取り組みというのが見えてきているが、先行事例から学ぶという事で、相模原市、秦野市、浜松市、堺市、北九州市、さいたま市、飯田市、新潟市の各事例の紹介があつた。それぞれの観点から見た場合に、一長一短的部分は当然あるとしても、何を大切に重点で取り組んでいるのかという事が各市であり、それらの意味するところを様々に考えさせられた。

大きな視点だけで言えば、行政主体で財政問題を前面に掲げてのコスト最優先でいくのか、住民目線での理解と納得をどう作りながらいくのかという点で分かれる。

前者は大きな自治体であれば一気に進められている浜松市と、同じ政令市にあっても、計画だけで現実の個々の面では進んでいないという相模原市と別れた。しかし、いずれにせよ身近な施設の統廃合によって、災害時の対応や市民サービスが実は低下しているという事は見逃せない問題としてあった。

後者の秦野市は、各地区で統廃合となっても丁寧な説明会を開くなどで、非常時の対応など住民の不安を聞き取り、それがどうなるのかという事など話し合いが行われ、多少不便になったとしてもその代わりのメリットが新たに出されたり、住民の合意を作り出していた。その形式は説明会というだけでなく、さいたま市ではワークショップという形で参加型の取り組みで、そこへの参加は限られた人であっても、そこまでしているという評価が市の姿勢、やり方に肯定的な広がりがあることが市民の中で起こっていることも見逃せない事例であった。

飯田市は他にはない独自のやり方で、元々各地区で総合計画にあたる基本構想というものを持っていて、住民と共に都市内自治活動が盛んだったという事から、公共施設のマネジメントもあえて数値目標はもたず、住民の自治による検討に委ねられている。その結果、住民にとって必要な施設の整備、法人が出資しての保育所や小学校を地域の活性化施設として再生、公民館 JA 施設などを集約したセンターの設置など時間がかかっても進み、もともと不必要ではないかと思われていた施設の廃止がスムーズに進むなど特筆すべき事例と言える。

こういったやり方が一番いいのかという事は、その地域、地域、住民の意識などに左右される側面はあるが、成功事例というのは、住民主体でどんなまちにしたいのかなど、まちづくり計画への位置づけがあり、個別の施設も住民の「納得」→「融和」という参加型取り組みであり、そのプロセスそのものがまちづくりにつながっているという事ではないかと考えさせられた。その事を大切するのと、ないがしろにするのとでは、住民の意識もまちづくりもいい方向に進まないという事がよく分かった研修会となった。

第17回 地方議会議員研修会

安心して住み続けられる 地域づくりを考える

1日目 全体会 13時～17時

記念講演

自治体の 災害対応力の強化

河田 恵昭

関西大学 社会安全学部 特別任命教授
人と防災未来センター長



特別講演

台風第12号「紀伊半島大水害」を経験して
「人の命が一番」を基本に
災害に強い町づくり

新元 明生

三重県南牟婁郡紀宝町 危機管理監



2日目 選科 9時20分～15時

3つのコース
から選択

- 選科 A 防災・減災対策
- 選科 B 公共施設の再編
- 選科 C 対人社会サービス再構築

選科 A

自治体の防災・減災対策と 災害時の議会・議員の役割

- 講義 1 自治体の防災・減災マネジメント
- 講義 2 新たな地域防災活動
- 講義 3 災害時の議会・議員の役割

鍵屋 一

跡見学園女子大学 コミュニティデザイン学科 教授
(一社)危機管理教育研究所 主任研究員



選科 B

公共施設の再編と 都市計画・まちづくり

- 講義 1 公共施設・地域再編と国の動向
- 講義 2 公共施設の統廃合と自治体の取り組み
- 講義 3 公共施設の再編と住民参加

森 裕之

立命館大学 政策科学部 教授



選科 C

人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出

- 講義 1 地域社会を取り巻く状況の変化と課題
(人口・産業・行政財政改革)
- 講義 2 プラットホーム～対人社会サービスの確保とそのしくみづくり
- 講義 3 繋がりの再構築
～地域における「場」と「関係」の
構築に向けた取り組み

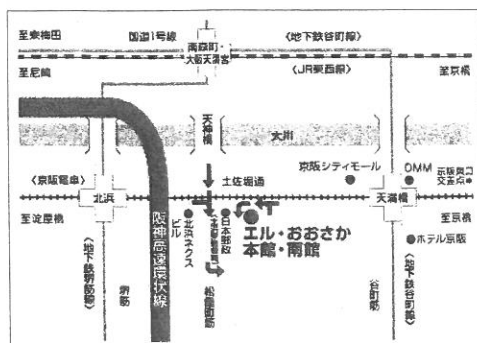
沼尾 波子

東洋大学 国際学部国際地域学科 教授



日時 **2018年
8月2日(木)～3日(金)**

会場 **エル・おおさか** (大阪府立労働センター)



大阪市中央区北浜東3-14
TEL 06-6942-0001
FAX 06-6942-1933



主催: NPO 法人 建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区鉾町1丁目1-1 AKIレジデンス501号

TEL: 06-6941-6058 FAX: 06-6941-6115

E-mail: nre28145@nifty.com

受講証明書

受講者氏名
泉大津市議会議員

森下 巖 様

研修会名称	第17回 地方議会議員研修会
日 時	2018年8月2日(木) 13時～ 8月3日(金) 15時
会 場	エル・おおさか 大阪市中央区北浜東3-14

御貴殿が標記研修会を受講されたことを証明します。

2018年8月3日

NPO 建設政策研究所 関西支所

問合せ先:NPO 建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1

AKレジデンス501号室

TEL(06)6941-6058 FAX(06)6941-6115